

早稲田大学 履修証明プログラム

早稲田公共政策カレッジ

— 理論と実務から学ぶ政策形成実践講座 —

WASEDA Public Policy College, Certificate Program

2025年4月開講

開講期間: 2025年4月12日(土)~2025年8月2日(土)

WASEDA Public Policy College, Certificate Program



早稲田公共政策カレッジ

— 理論と実務から学ぶ政策形成実践講座 —

————— WASEDA Public Policy College, Certificate Program

想定する受講者像

本講座は特に以下のような方々の受講を想定しています。

自身の業務で政策を扱い始め、
立案から評価に至るまで、
包括的にレベルアップしたい



これまでの政策にかかる業務経験を、
学術的な側面も含めて俯瞰し、
ブラッシュアップしたい



民間企業等で公共政策に関する
仕事に従事しており、
自身の業務に活かしたい



自治体の政策の在り方を
学ぶことで、自治体との
連携可能性を模索したい



他組織の政策を分析し、
自組織の政策に反映する際の
要点を学びたい



同じ関心を持ち、
高め合う仲間との
ネットワークを構築したい



今後、政策を扱う部門への
配属や役職への着任を
予定/希望している



政策形成を通じて、
地方行政に良い変化を生む
きっかけを創りたい



政策創りを軸として、
主に自治体組織の運営に関する
知見を深めたい



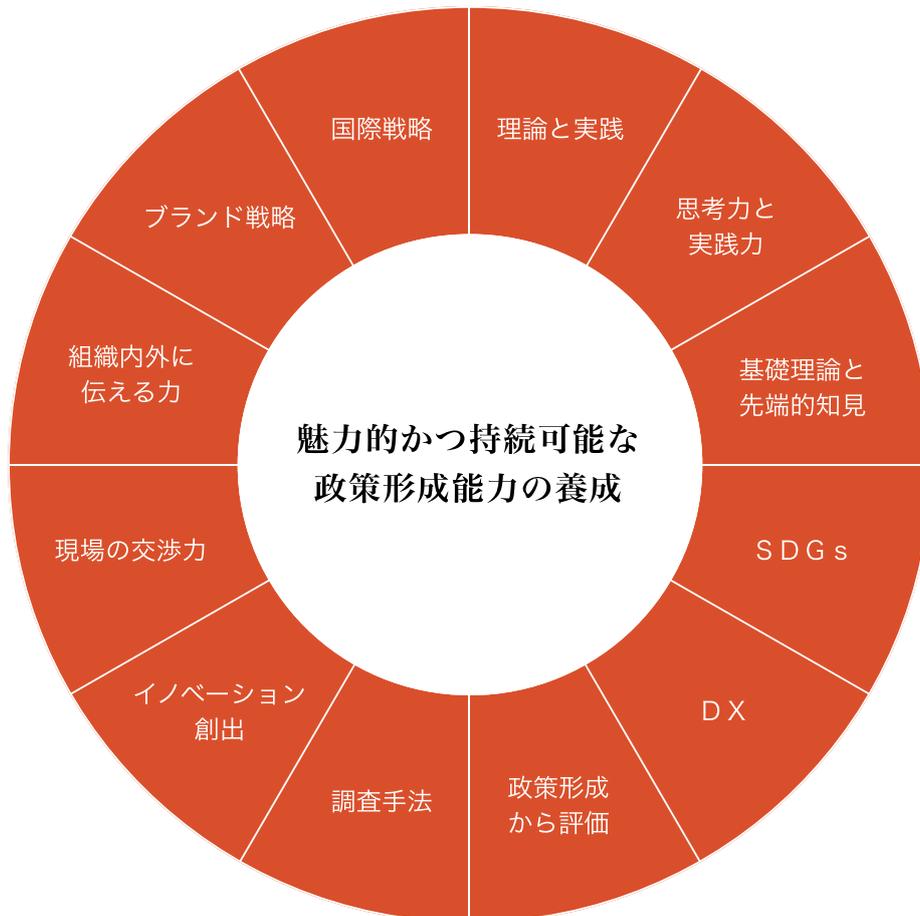
講座の概要

本講座は公共政策分野の中でもとりわけ「政策を形成し、立案する力」に焦点を当て、学術・実務双方からの幅広い視野からの総合的な学びを通じて、行政現場における政策形成・立案能力および実行力を養成することを目的としています。

地方自治体をはじめ多くの公共に資する組織は、少子高齢化や人口減少といった人口動態の変化、技術革新の進展、気候変動など、急速な社会経済情勢の変化の中で多岐にわたる課題への対応が求められています。加えて、住民ニーズも日々多様化していく中、全ての組織において、迅速で効果の高い政策形成・立案能力が求められます。

このような現状を踏まえ、本講座では、受講者の「政策を形成し、立案する力」の養成を目指します。具体的には、公共政策に関する基本理論や、政策形成・評価プロセス、政策形成の過程で活用可能な知識やビジネススキル等の講義のほか、実務界で活躍する講師より、数多くの実務事例を学びます。加えて、受講期間を通じたグループワークにより、実際に自治体が抱える具体的な課題解決のための政策立案を体現し、政策形成能力の向上を狙います。

講師陣は学術界/実務界の第一線で活躍する方々で構成しており、理論と実務の双方の視点からカリキュラムを構成しています。



主催：早稲田大学社会人教育事業室

講座の特徴

履修証明プログラム (Certificate Program)

本講座の修了が認められると、早稲田大学から履修証明書が発行されます。
これは、学校教育法第105条の規定に基づくものであり、履歴書の学歴欄に記載可能です。

政策形成・立案に関する総合的な学び

政策形成・立案に際して求められる事項を包括的に学びます。オーソドックスな公共政策理論や社会調査手法からEBPMやDXといった先進的な手法、政策を理想だけで終わらせないための交渉力やプレゼンテーションスキル、実務現場での試行錯誤も含めた政策導入から成功に至るまでのケーススタディ等を、理論と実践の両面から学びます。

学術/実務現場の第一線で活躍する講師陣

学術界/実務現場の第一線で活躍する講師陣から学びます。政策形成におけるコア部分から先端部分までを効果的に習得するとともに、政策形成に関わる人材として成長するための指針を獲得します。

プロジェクト学習 (PBL: Project Based Learning)

特定の自治体の現状を踏まえた「政策立案」を、学期を通じてグループで取り組みます。学期末に、各グループが立案した政策を発表し、講師陣が評価とフィードバックを行います。自治体組織での実務経験を持つ教員がアドバイザーとなり各グループをサポートします。

アウトプットを重視した能動的学習

上記のプロジェクト学習の他、コア科目、テーマ科目、実践科目といった多様な科目を配置し、受け身ではなく能動的な学習を主体として、実務現場で応用が可能な政策形成の実践力を養成します。

越境学習^(※)による刺激とコミュニティ形成

本講座は特定の地域や世代に捉われることなく、政策形成を通して社会をよりよくしていきたいと考える仲間が集う場としても機能します。約4か月間の能動的な学び、グループワーク等による他流試合を通じて多様な視点に触れることで自らの視野を広げると共に、修了後の情報交換や、今後の活動を相談し合うコミュニティを形成することができます。

(※) 普段所属している組織を離れ、異なる環境で、組織外の人々で行う学習

カリキュラム・時間割

カリキュラム全体像

本講座は、「コア科目」「テーマ科目」「実践科目」「PBL科目」の4つの科目群で構成し、学術的な基礎から実務分野における応用まで、多角的な観点から、今後の行政現場において政策形成を担う人材に求められる知識・能力を養います。

「コア科目」は、公共政策及び政策形成における基礎理論、「テーマ科目」は調査手法や公会計、行動経済学、自治体現場の各種課題、各種ビジネススキル等のより具体的な政策形成における議論、「実践科目」は近年注目される各種分野における最新の取り組みとその背景等について触れていきます。また、これらの講義科目と並行して進行する「PBL科目」では、受講期間を通してグループワークを行い、自治体が抱える具体的な課題を解決するための政策を立案し、決定するまでの一連の流れを想定した政策立案を行う機会を設けます。

これらを通じて、実践的な政策形成・立案能力を持つ人材を養成します。

コア科目 (6科目・28時間)	公共政策概論、政策形成－政策立案の8ステップ、政策形成とEBPM、政策形成のための財務知識、政策形成のための人材マネジメント、政策形成ツールとしてのDX	PBL科目 (17時間)
テーマ科目 (10科目・26時間)	社会調査法入門、公会計入門、行動経済学入門、自治体行政の現状と課題、アントレプレナーシップ、交渉力入門、プレゼンテーション等	
実践科目 (10科目・20時間)	首長講話、行政ビジネス特論、公民共創特論、公共施設特論、SDGs特論、国際戦略特論、SNS活用特論、政策形成実践等	



基礎から応用、実践まで、幅広い知見に基づく政策形成能力の養成

講師陣



稲継 裕昭 Hiroaki Inatsugu

早稲田大学
公共政策概論
PBL:政策立案実践



松丸 晃大 Kodai Matsumaru

東京都 中野区役所
PBL:政策立案実践



佐藤 敦郎 Atsuo Sato

九州大学
政策形成—政策立案の8ステップ
(PBLアドバイザー)



西出 順郎 Junro Nishide

明治大学
政策形成とEBPM
(PBLアドバイザー)



今村 寛 Hiroshi Imamura

福岡県 福岡市役所 (元財政局 財政調整課長)
政策形成のための財務知識



大谷 基道 Motomichi Otani

獨協大学
政策形成のための人材マネジメント



東 健二郎 Kenjiro Higashi

一般社団法人コード・フォー・ジャパン
政策形成ツールとしてのDX



山田 治徳 Harunori Yamada

早稲田大学
社会調査法入門①
—データに基づく量的調査の基礎



松本 奈何 Naka Matsumoto

明治大学
社会調査法入門②
—住民の声を聴く質的調査の基礎



小林 麻理 Mari Kobayashi

早稲田大学
公会計入門—政策形成と財務の見える化



竹内 幹 Kan Takeuchi

一橋大学
行動経済学入門—ナッジ理論の公共政策への応用



西中 隆 Takashi Nishinaka

総務省 / 現個人情報保護委員会事務局
自治体行政の現状と課題①—地域政策



君塚 明宏 Akihiro Kimizuka

総務省
自治体行政の現状と課題②—自治体DXの推進



神門 純一 Junichi Goudo

総務省
自治体行政の現状と課題③—財政の観点から

講師陣



島岡 未来子 Mikiko Shimaoka

早稲田大学

地域イノベーションを生み出す
アントレプレナーシップ

調整中

調整中

NPO法人 日本交渉協会

Win-Winを作り出す交渉力入門



前田 鎌利 Kamari Maeda

一般社団法人 プレゼンテーション協会

念い(おもい)が伝わるプレゼンテーション



山本 一太 Ichita Yamamoto

群馬県知事

首長講話－知事によるトップセミナー



山田 賢一 Kenichi Yamada

福井県 越前市長

行政ビジネス特論－自治体のブランド戦略実践



荒木 一男 Kazuo Araki

福井県庁

公民共創特論－行政×企業の社会課題解決実践



酒井 直人 Naoto Sakai

東京都 中野区長

公共施設特論－新庁舎整備までの
プロジェクト・マネジメント



後藤 圭二 Keiji Goto

大阪府 吹田市長

SDGs特論－自治体の環境政策実践



藤原 直樹 Naoki Fujiwara

追手門学院大学

国際戦略特論
－グローバル化時代の自治体運営実践



宮崎 愛子 Aiko Miyazaki

神奈川県 葉山町役場

SNS活用特論－政策発信のためのSNS実践入門



滑川 哲宏 Tetsuhiro Namerikawa

富山県庁

政策形成実践①－実践・ウェルビーイング推進



島田 勝則 Katsunori Shimada

総務省 / 元内閣官房

政策形成実践②－実践・資金獲得



定野 司 Tsukasa Sadano

文教大学 /
一般社団法人 新しい自治体財政を考える研究会

政策形成実践③－実践・組織内外の合意形成

「早稲田公共政策カレッジ-理論と実務から学ぶ政策形成実践講座-」 科目一覧

科目群	科目名	時間数	担当講師	所属・役職等
コア科目	公共政策概論	6	稲継 裕昭	早稲田大学 政治経済学術院 教授
	政策形成-政策立案の8ステップ	6	佐藤 敦郎	九州大学 大学院比較社会文化研究院 教授 早稲田大学 現代政治経済研究所 特別研究員
	政策形成とEBPM	4	西出 順郎	明治大学 専門職大学院ガバナンス研究科(公共政策大学院) 教授 / 早稲田大学 現代政治経済研究所 特別研究員
	政策形成のための財務知識	4	今村 寛	福岡地区水道企業団 総務部長(福岡市役所より派遣) 元福岡市役所 財政局 財政調整課長
	政策形成のための人材マネジメント	4	大谷 基道	獨協大学 法学部 教授 早稲田大学 現代政治経済研究所 特別研究員
	政策形成ツールとしてのDX	4	東 健二郎	一般社団法人コード・フォー・ジャパン / 特定非営利活動 法人Code for OSAKA 副代表理事 / 滋賀県日野町 政策 参与
テーマ科目	社会調査法入門①-データに基づく量的調査の基礎	4	山田 治徳	早稲田大学 政治経済学術院 教授
	社会調査法入門②-住民の声を聴く質的調査の基礎	4	松本 奈何	明治大学 専門職大学院ガバナンス研究科(公共政策大学院) 助教
	公会計入門-政策形成と財務の見える化	2	小林 麻理	早稲田大学 政治経済学術院 教授
	行動経済学入門-ナッジ理論の公共政策への応用	2	竹内 幹	一橋大学大学院経済学研究科 准教授
	自治体行政の現状と課題①-地域政策	2	西中 隆	個人情報保護委員会事務局 次長 前総務省 地域力創造グループ 地域政策課長
	自治体行政の現状と課題②-自治体DXの推進	2	君塚 明宏	総務省 自治体行政局行政経営支援室 室長
	自治体行政の現状と課題③-財政の観点から	2	神門 純一	総務省 自治体財政局 財政課長
	地域イノベーションを生み出すアントレプレナーシップ	2	島岡 未来子	早稲田大学 研究戦略センター教授 / アントレプレナーシップ センター副所長
	Win-Winを作り出す交渉力入門	2	調整中	NPO法人 日本交渉協会より登壇予定
	念い(おもい)が伝わるプレゼンテーション	4	前田 謙利	書家 / プレゼンテーションクリエイター / 一般社団法人 プレ ゼンテーション協会 代表理事
実践科目	首長講話-知事によるトップセミナー	2	山本 一太	群馬県知事
	行政ビジネス特論-自治体のブランド戦略実践	2	山田 賢一	福井県 越前市長
	公民共創特論-行政×企業の社会課題解決実践	2	荒木 一男	福井県庁 産業労働部 副部長(商業・市場開拓)
	公共施設特論-新庁舎整備までのプロジェクト・マネジメント	2	酒井 直人	東京都 中野区長
	SDGs特論-自治体の環境政策実践	2	後藤 圭二	大阪府 吹田市市長
	国際戦略特論-グローバル化時代の自治体運営実践	2	藤原 直樹	追手門学院大学地域創造学部 教授 早稲田大学 現代政治経済研究所 特別研究員
	SNS活用特論-政策発信のためのSNS実践入門	2	宮崎 愛子	神奈川県 葉山町役場 政策財政部政策課秘書広報係 主査
	政策形成実践①-実践・ウェルビーイング推進	2	滑川 哲宏	富山県庁 知事政策局次長 / 成長戦略室長・デジタル化推進 室長
	政策形成実践②-実践・資金獲得	2	島田 勝則	総務省 元内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局参事官
	政策形成実践③-実践・組織内外の合意形成	2	定野 司	文教大学 客員教授 元足立区教育長
PBL科目	PBL:政策立案実践(ガイダンス)	1	稲継 裕昭 松丸 晃大	早稲田大学 政治経済学術院 教授 東京都 中野区役所 総務部人事政策・育成担当課長
	PBL:政策立案実践(グループワーク)	12		
	PBL:政策立案実践(中間発表)	2		
	PBL:政策立案実践(最終発表)	2		

合計 91 時間

「早稲田公共政策カレッジ-理論と実務から学ぶ政策形成実践講座-」 各科目シラバス

科目群	科目名	時間数	講義の概要
コア科目	公共政策概論	6	自治体組織が政策形成を行う上で前提となる公共政策および公共経営に関する基礎概念・知識をはじめ、公共部門に期待される役割、公平と効率のバランス等について論じた上で、今後の自治・行政組織に関する在り方について展望する。
	政策形成-政策立案の8ステップ	6	自治体における政策形成過程の全体像を概観した上で、各段階に求められる具体的な手法を論じることで、実務現場で課題設定、政策立案、政策決定をするための素地を身につける。なお、本科目はコージン・バーダック他著/白石賢司他訳『政策立案の技法(第2版)問題解決を「成果」に結び付ける8つのステップ』東洋経済新報社を参考図書として進行することとし、PBL科目における政策立案の基礎として位置づける。
	政策形成とEBPM	4	自治体を取り組む政策評価手法に関する基本的な考え方、仕組みを論じると共に、EBPM(エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング)、すなわち証拠に基づく政策形成の重要性とこの両者の関係性について触れ、具体的な実践の方向性について議論する。
	政策形成のための財務知識	4	自治体の予算制度・予算編成に関する基本的な考え方を概観し、具体的な自治体の財政改革ケースを取り上げて議論することで、安定的な政策形成の土台となる自治体財政に関する理解を深め、視野を広げる。
	政策形成のための人材マネジメント	4	自治体組織の人材マネジメントの特徴を概観した上で、自治体組織における特有の課題を論じ、先進事例を取り上げながら、今後の政策形成過程の土台となる人材マネジメントを展望し、議論する。
	政策形成ツールとしてのDX	4	自治体の政策におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)の活用に関する基本的な考え方、現状を論じた上で、政策においてDXを活用するにあたり障壁となる点や、障壁を乗り越えるための手段について、具体的な導入事例を踏まえながら議論する。
テーマ科目	社会調査法入門①-データに基づく量的調査の基礎	4	社会調査法のうち、数値に戻づく量的調査における基本的な考え方について論じる。自治体の政策形成を構築する根拠となる課題設定、仮説立て、データを集めから検証といった一連のプロセスや、既存の統計データの活用方法、現場で活用できる代表的な統計手法について、実習も交えながら解説する。
	社会調査法入門②-住民の声を聴く質的調査の基礎	4	社会調査法のうち、質的調査に関する考え方の全体像を論じた上で、とりわけ「インタビュー」にフォーカスを当て、定量的な統計情報やアンケートでは把握しきれない市民の意見を自治体運営に取り入れるための一連の流れ、具体的な実施方法について、シミュレーションによる実践を交えながら論じる。
	公会計入門-政策形成と財務の見える化	2	この間行われてきた自治体における公会計改革の全体像を示した上で、改革の狙いや、従来制度との比較等を踏まえ、説明責任を果たしながら説得力のある政策形成を実現するために求められる要点を論じる。
	行動経済学入門-ナッジ理論の公共政策への応用	2	公共政策の現場で数多くの応用事例が存在する、行動経済学における理論の一つである「ナッジ理論」について論じ、具体的なケースを取り上げながら、自治体の政策現場における応用の具体的な方法について考察する。
	自治体行政の現状と課題①-地域政策	2	総務省自治分野の幹部を講師に招き、各局の管轄分野における自治体行政の現状と課題に関して論じる。各講義を通じて、それぞれのテーマにおける諸問題を俯瞰すると共に、自治体現場の今後のあるべき姿について考察する。
	自治体行政の現状と課題②-自治体DXの推進	2	
	自治体行政の現状と課題③-財政の観点から	2	
	地域イノベーションを生み出すアントレプレナーシップ	2	起業意思の有無に関わらず、自ら既存の枠組みを超えて行動を起こし、新たな価値を生み出す精神を「アントレプレナーシップ」とし、教育現場でも導入されているアントレプレナーシップの最新理論を論じ、それらを身につけるためのワークを行う。
	Win-Winを作り出す交渉力入門	2	交渉を、「交渉学」という体系的な観点で捉え、交渉学の全体像を概観すると共に、交渉現場における目標地点や、双方がWin-Winとなるような交渉の在り方を論じる。
	念い(おもい)が伝わるプレゼンテーション	4	政策を提案する場面において、「伝える」ためのプレゼンテーションを、「伝わる」ためのプレゼンテーションへと変革するロジック、具体的に「伝わる」ためのメカニズムといったプレゼンテーション理論を解説した上で、具体的なテクニックも含め、ワークを交えて実践する。

科目群	科目名	時間数	講義の概要
実践科目	首長講話－知事によるトップセミナー	2	現職の都道府県知事を講師に招き、首長として自治体をまとめあげる上でのリーダーシップ、自治体全体として捉えた際の政策マネジメント、リソースの配分、その他行政を運営する上で重視する点など、首長ならではの実践的な知見に加え、今後の行政現場に求める行動や意識等について論じる。
	行政ビジネス特論－自治体のブランド戦略実践	2	自治体の持つ地域特性や固有資源が生み出すブランドの価値を最大化し、地域内外との接点を適切に管理するための枠組みを論じた上で、具体的なケースに基づき、効果的なブランド戦略について議論する。
	公民共創特論－行政×企業の社会課題解決実践	2	自治体と民間の企業やNPO等がそれぞれの強みを生かし、協力し合うことで新しい価値やサービス、政策を創造する「公民共創」に対する基本的な考え方を論じた上で、具体的なケースに基づき、公民共創における社会課題解決の仕組み構築方法について議論する。
	公共施設特論－新庁舎整備までのプロジェクト・マネジメント	2	自治体が所有、管理する公共施設が持つ特性や、公共施設として求められる性質を概観すると共に、具体的なケースを元に、コンセプト設定、建築設計、住民の行動予測等、公共施設計画のプロジェクト・マネジメントにかかるプロセスについて論じる。
	SDGs特論－自治体の環境政策実践	2	人口減少社会における自治体の環境政策はどうあるべきか。ロングターム政策に取り組む上で、行政職員が持つべき意識、方策、理念とともに、自治体の組織運営のあり様を展望し、実践事例とともに議論する。
	国際戦略特論－グローバル化時代の自治体運営実践	2	自治体が国際化を推進することの意義や国際戦略の基本的な考え方、全体像を概観した上で、具体的な先進事例や諸外国との比較を元に、今後のグローバル展開に求められる運営体制や人材育成、マインドセットなどについて議論する。
	SNS活用特論-政策発信のためのSNS実践入門	2	SNSを効果的に活用して政策情報を発信し、住民との信頼構築・コミュニケーション促進を図るための方法について、成功事例の紹介や媒体別の活用方法等について論じる。
	政策形成実践①－実践・ウェルビーイング推進	2	骨太の方針で大きく取り上げられるようになり、自治体でもホットトピックとなりつつあるウェルビーイングについて、推進事例を取り上げ、組織内外における苦労や工夫などにもフォーカスを当て、政策立案、実施における調整や粘り強さの重要性について論じる。
	政策形成実践②－実践・資金獲得	2	各省庁などは様々な交付金、補助金のメニューを用意している。政策実施に向けた資金を自立的に獲得するために求められる観点や実行可能な工夫について、申請を行う自治体側の目線と、申請を受け、審査の上交付額を決定する省庁側の両方の目線から論じる。
	政策形成実践③－実践・組織内外の合意形成	2	経験豊富な自治体職員経験者を講師に招き、政策を検討し、実現するまでの過程で生じる組織内外の調整事項を乗り越え、合意に至るまでのプロセスについて論じ、受講生自身がこれまで感じてきた合意形成に向けた障壁等も含め、糸口を掴むための方針を議論する。
PBL科目	PBL:政策立案実践(ガイダンス)	1	実際に自治体が抱える行政課題に対し、受講者同士でグループを組み、受講期間を通して、課題解決を図るための政策を立案・提言する。受講者グループは5人程度で構成し、各グループには自治体現場での実務経験を持つ教員がアドバイザーとして参画する。期間中に中間報告と最終報告を行うこととし、これらのグループワークと発表、議論を通じて、公共政策の形成プロセスを実践的に学ぶ。なお、本PBL科目はコア科目「政策形成-政策立案の8ステップ」の内容を基盤として進行する。
	PBL:政策立案実践(グループワーク)	12	
	PBL:政策立案実践(中間発表)	2	
	PBL:政策立案実践(最終発表)	2	

合計 91 時間

「早稲田公共政策カレッジ-理論と実務から学ぶ政策形成実践講座-」 2025年度スケジュール

日程	曜日	時間数	時間	科目群	科目名	担当講師
事前配信		2	オンデマンド配信	コア科目	公共政策概論(1/3)	稲継裕昭
事前配信		2	オンデマンド配信	コア科目	政策形成-政策立案の8ステップ(1/3)	佐藤敦郎
4月12日	土	-	10:00-10:50	-	プログラムガイダンスの質疑応答・受講者自己紹介	-
		2	11:00-13:00	コア科目	公共政策概論(2/3)	稲継裕昭
		-	13:00-14:00	-	昼食・各グループ懇談	-
		2	14:00-16:00	コア科目	政策形成とEBPM(1/2)	西出順郎
		1	16:15-17:15	PBL科目	PBL:政策立案実践(ガイダンス)	稲継裕昭・松丸晃大
		-	17:15-18:00	-	ネットワーキング(受講者同士の交流)	-
4月19日	土	2	10:00-12:00	実践科目	SDGs特論-自治体の環境政策実践	後藤圭二
		2	13:00-15:00	コア科目	公共政策概論(3/3)	稲継裕昭
		2	15:15-17:15	コア科目	政策形成とEBPM(2/2)	西出順郎
4月26日	土	2	10:00-12:00	コア科目	政策形成-政策立案の8ステップ(2/3)	佐藤敦郎
		2	13:00-15:00	コア科目	政策形成-政策立案の8ステップ(3/3)	佐藤敦郎
		2	15:15-17:15	PBL科目	PBL:政策立案実践(グループワーク)	-
5月3日	土			開講なし		
5月10日	土	2	10:00-12:00	テーマ科目	社会調査法入門①-データに基づく量的調査の基礎(1/2)	山田治徳
		2	13:00-15:00	テーマ科目	社会調査法入門①-データに基づく量的調査の基礎(2/2)	山田治徳
		2	15:15-17:15	テーマ科目	自治体行政の現状と課題②-自治体DXの推進	君塚明宏
5月17日	土	2	10:00-12:00	コア科目	政策形成のための財務知識(1/2)	今村寛
		2	13:00-15:00	コア科目	政策形成のための財務知識(2/2)	今村寛
		2	15:15-17:15	実践科目	公共施設特論-新庁舎整備までのプロジェクト・マネジメント	酒井直人
5月24日	土	2	10:00-12:00	PBL科目	PBL:政策立案実践(グループワーク)	-
		2	13:00-15:00	コア科目	政策形成ツールとしてのDX(1/2)	東健二郎
		2	15:15-17:15	コア科目	政策形成ツールとしてのDX(2/2)	東健二郎
5月31日	土	2	10:00-12:00	テーマ科目	社会調査法入門②-住民の声を聴く質的調査の基礎(1/2)	松本奈何
		2	13:00-15:00	コア科目	政策形成のための人材マネジメント(1/2)	大谷基道
		2	15:15-17:15	コア科目	政策形成のための人材マネジメント(2/2)	大谷基道
6月7日	土	2	10:00-12:00	テーマ科目	自治体行政の現状と課題③-財政の観点から	神門純一
		2	13:00-15:00	テーマ科目	社会調査法入門②-住民の声を聴く質的調査の基礎(2/2)	松本奈何
		2	15:15-17:15	PBL科目	PBL:政策立案実践(グループワーク)	-
6月14日	土	2	10:00-12:00	実践科目	行政ビジネス特論-自治体のブランド戦略実践	山田賢一
		2	13:00-15:00	実践科目	SNS活用特論-政策発信のためのSNS実践入門	宮崎愛子
		2	15:15-17:15	テーマ科目	自治体行政の現状と課題①-地域政策	西中隆
6月21日	土	2	10:00-12:00	テーマ科目	行動経済学入門-ナッジ理論の公共政策への応用	竹内幹
		2	13:00-15:00	PBL科目	PBL:政策立案実践(グループワーク)	-
		2	15:15-17:15	PBL科目	PBL:政策立案実践(中間発表)	稲継裕昭
6月28日	土	2	10:00-12:00	テーマ科目	Win-Winを作り出す交渉力入門	調整中
		2	13:00-15:00	実践科目	国際戦略特論-グローバル化時代の自治体運営実践	藤原直樹
		2	15:15-17:15	テーマ科目	地域イノベーションを生み出すアントレプレナーシップ	島岡未来子
7月5日	土	2	10:00-12:00	テーマ科目	念い(おもい)が伝わるプレゼンテーション(1/2)	前田鎌利
		2	13:00-15:00	テーマ科目	念い(おもい)が伝わるプレゼンテーション(2/2)	前田鎌利
		2	15:15-17:15	実践科目	政策形成実践①-実践・ウェルビーイング推進	滑川哲宏
7月12日	土	2	10:00-12:00	テーマ科目	公会計入門-政策形成と財務の見える化	小林麻理
		2	13:00-15:00	実践科目	公民共創特論-行政×企業の社会課題解決実践	荒木一男
		2	15:15-17:15	PBL科目	PBL:政策立案実践(グループワーク)	-
7月19日	土	-		補講日(休講等が生じた際に開講の可能性有)		
7月26日	土	2	10:00-12:00	実践科目	政策形成実践②-実践・資金獲得	島田勝則
		2	13:00-15:00	実践科目	政策形成実践③-実践・組織内外の合意形成	定野司
		2	15:15-17:15	PBL科目	PBL:政策立案実践(グループワーク)	-
8月2日	土	-	11:00-12:00	-	プログラム全体の振り返り	稲継裕昭
		2	13:00-15:00	実践科目	首長講話-知事によるトップセミナー	山本一太
		2	15:15-17:15	PBL科目	PBL:政策立案実践(最終発表)	稲継裕昭・松丸晃大
		-	17:15-17:30	-	証明書授与式	-
		-	17:30-18:30	-	懇親会	-

合計 91 時間

募集概要

募集人員	25名
募集期間	2024年12月9日(月) 13:00～2025年3月27日(木) 23:59まで ※先着順受付。定員に達し次第、締め切ります。
申込方法	下記の「お申し込みページ」よりお申し込みください。 https://wasedaneo.jp/service/certificate-programs/public-policy-college/ ※お申込みの際、WASEDA NEOのメンバー登録が必要となります。 ※請求書払い(法人・団体様用)によるお申込みをご希望の場合、法人・団体用請求書払いによるお申込みフォーム(お申し込みページに記載)よりお申込ください。
申込要件	大学入学資格を有する方であれば申込が可能です。主として以下のような社会人を対象とします。 ・実務経験を3年以上有している方 ・自治体運営、その他行政・公共サービス関連の仕事に従事している、あるいは従事していた方 ・今後、自治体運営、その他行政・公共サービス関連の仕事に従事していきたいと考えている方 ・その他、公共政策に関連する仕事に関わっている、あるいは関わっていた方 ※受講に際し、公共政策に関する学術的な知識は必須ではありませんが、基礎理論に不安がある方は、講座開始までに下記の書籍で自習してください。 秋吉貴雄著『入門 公共政策学 - 社会問題を解決する「新しい知」』中央公論新社
課題図書	以下の書籍を必読書とします。コア科目「政策形成-政策立案の8ステップ」で使用すると共に、本書の内容がPBL科目における共通知識、共通言語となりますので、事前購入の上、読み込んでください。 ユージン・バーダック他著/白石賢司他訳『政策立案の技法(第2版) 問題解決を「成果」に結び付ける8つのステップ』東洋経済新報社
必要備品	PC等、動画視聴や電子資料のダウンロードが可能な端末をご準備ください。
受講料	385,000円(税込) ※お申込み時に決済が必要となります。支払い方法は「一括払い」に限らせていただきます。 ※法人・団体でのお申込みについては、法人・団体用請求書払いによるお申込みフォーム(お申し込みページに記載)よりお申込ください。
実施期間	2025年4月12日(土)～2025年8月2日(土) ※スケジュールの詳細はp.11をご覧ください。
実施場所	原則対面形式+一部オンデマンド形式での実施。 対面形式の回の実施場所は、早稲田大学日本橋キャンパス(コレド日本橋5F) ※日本橋キャンパスの紹介動画は以下からご覧ください https://www.youtube.com/watch?v=etxjt9UQJ1Q ※対面形式の講義は基本的に録画し、欠席者向けおよび復習用のフォローとして、一定期間オンデマンド形式で配信します。
履修証明書の交付	本講座を修了された方には、学校教育法に基づく履修証明制度により、「履修証明書」を授与いたします。本証明書は、学校教育法に基づく育成プログラムとして位置付けられており、修了者はご自身の履歴書の学歴欄などに学習歴を記載することができます。 参考:大学等の履修証明制度について(文部科学省ウェブサイト) https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shoumei/ ※履修証明書の交付は、受講期間中の出席状況、課題提出状況などを考慮し、総合的に判断します。欠席回数が本学所定の回数(全講座の3分の1)を超えた場合には、履修証明書の交付はできません。

ご質問

どのような職種の方が
受講者として想定されますか？

ご回答

地方自治体や、公共セクターに関わる民間企業、自治体と協働するNPO法人に所属する方、地方議員の方など、政策に関わる方であれば広く受講対象となり得ます。ただし、講師の内、実務者の方の多くは自治体の首長や職員、省庁の職員の方が中心となることから、実務の体験談・経験談の多くは自治体や省庁に所属する方からのお話を中心になることが想定されます。詳細は講師情報とシラバスを参照の上、受講をご検討ください。

どの程度の業務経験、職位の方が
受講者として想定されますか？

3年以上の実務経験を持ち、政策形成に関心を持つ方であれば広く対象となります。これから本格的に政策現場で経験を積みたいと考えている方はもちろん、数十年の実務経験を持つような方でも、学術的な知見や幅広い視野に基づく講義を、ご自身の経験と照らし合わせながら受講いただくことで、新たな気づきを得ることができ、大きな意味があるものと考えています。また、複数の職位や世代の方が交わることで様々な視点から学びが深まることを期待しています。

講義のレベル・水準は、学部レベル、
大学院レベルなど、
どのような想定となりますか？

コア科目やテーマ科目の一部など、学術的な知見に基づき展開する講義は大学院の基礎的なレベルを想定しています。一方で、実務者を講師とする講義は特定の学位に沿ったレベルは意識しておらず、実務現場で応用することを念頭に置き、コーディネーターと各講師の間で講義内容を調整します。

事前知識はどの程度必要でしょうか？
大学時代に政治学を専攻していませんでした
が、受講に際し支障がありますでしょうか。

学術的な専門知識においては学部レベルの政治学基礎知識を備えていることが望ましいですが、必須ではありません。一方で、実務現場に基づいた議論を多く行う予定であることから、一定程度の実務経験の元、行政現場で起きる事象に対して自分の考えをある程度語れる状態であることが望ましいと考えられます。一定程度の実務経験は3年以上を想定しています。

その上で、学術的な基礎理論にご不安がある場合は以下の書籍を参考図書として活用してください。

参考図書：

秋吉貴雄著『入門公共政策学- 社会問題を解決する「新しい知」』中央公論新社

修了後、このプログラムでの学びを自分のキャリア
にどのように活かすことができますか？

- ・ご自身が行政の現場において政策立案や運営・評価に携わる際、学術的な基礎理論を土台としながら、幅広い実務の観点も併せて総合的に政策を扱うことができるようになり、実施する政策のクオリティや持続性の向上が期待できます。
- ・他自治体の事例を調査する際、表面的な取り組み内容や実績、数値等をなぞるだけではなく、その事象の構造的な理解や実行の裏に起きている組織の動きの推察、自分たちの組織での応用を考える際のプロセスを検討する際の具体性が飛躍的に高まります。
- ・政策を軸として、自治体の活動について幅広く学ぶ機会となることから、自治体の行政に関わる人材としての知識・スキルの全体的な底上げが期待できます。
- ・本講座は特定の地域や世代に捉われることなく、政策形成を通して社会をよりよくしていきたいと考える仲間が集う場としても機能します。約4か月間の能動的な学び、グループワーク等による他流試合を通じて多様な視点に触れることで自らの視野を広げると共に、修了後の情報交換や、今後の活動を相談し合うコミュニティを形成することができます。

オンラインによる受講は可能ですか？

対面講義を原則としており、オンラインによる受講は受け付けておりません。また、各講義は欠席者や復習用に録画動画で学習することができますが、対面授業に参加できない場合は欠席扱いとなります。

科目ごとに課題は課されますか？

一部、科目によって、事前・事後に課題を課す場合があります。分量は全体の講義スケジュールを踏まえて調整する予定です。また別途、PBL科目のグループワークが随時発生します。グループワークは予め講義スケジュール内に組み込まれたワーク時間に加え、メンバーごとに任意で調整の上実施します。

PBL科目の詳細を教えてください。

特定の自治体が抱える課題を解決するための政策を立案し、発表します。受講生を5名程度のグループに分け、期を通してグループワークを行い、期の途中で中間報告、最終日に最終発表を行います。各グループには行政現場での実務経験を持つアドバイザー教員が1名付き、ワーク開始時、中間報告前後、最終発表前にそれぞれアドバイスを受ける機会を設けます。相応の議論や準備が必要となりますが、熱心に取り組んだ分だけ、得るものも多い科目であると考えています。

受講に際して、必要となる備品や書籍はありますか？

- ・ ノートパソコンをご準備ください。一部実施するオンデマンドコンテンツによる講義視聴や、資料ダウンロードにて使用します。
- ・ 以下の書籍を必読書とします。コア科目「政策形成-政策立案の8ステップ」で使用すると共に、本書の内容がPBL科目における共通知識、共通言語となりますので事前購入の上、読み込んでください。
ユージン・バーダック他著/白石賢司他訳『政策立案の技法(第2版)問題解決を「成果」に結び付ける8つのステップ』東洋経済新報社

入学試験はありますか？

入学試験はありません。先着順での受付になります。

自治体派遣による受講は可能ですか？

可能です。一般的な大学院への派遣と異なり、土曜日の受講で完結することから、業務への影響が比較的少なく派遣が可能となるケースも増加するかと存じます。ご関心をお持ちいただける場合、お気軽に事務局までお問い合わせください。

早稲田大学の履修証明は修了後どのような位置づけとなりますか？

本プログラムは学校教育法に基づく育成プログラムとして位置付けられており、修了者は履歴書の学歴欄などに本プログラムを終了したことを記載することが可能です。また、履修証明書にはプログラムの概要が記載されており、ご自身が本学で学んだ内容を証明・説明することで、培った能力やご経験に対する一定の証明とすることが可能となります。

本プログラムを修了した場合、履歴書への記載はどのような表記になりますか？

現状、厳密な記載ルールが定められている状況ではありません。従いまして、提出先に誤解なく伝わるようにご記載いただければ問題ありませんが、表記の例として、以下のとおりご案内いたします。

日本語：

〇年〇月早稲田大学履修証明プログラム「早稲田公共政策カレッジ」修了

英語：

Certificate Program "WASEDA Public Policy College", WASEDA University, Tokyo(履修年)

お問い合わせ

早稲田大学WASEDA NEO事務局

103-0027 東京都中央区日本橋1-4-1

日本橋一丁目三井ビルディング5階 (COREDO日本橋)

TEL 03-6262-7534 **MAIL** info-neo@list.waseda.jp

事務取扱時間 9:00-17:00 (土日・祝日、年末年始、別途定める休業日を除く)

WEB <https://wasedaneo.jp/service/certificate-programs/public-policy-college>

